

2026年2月26日

(一社)日本工作機械工業会

2026年1月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

1. 2026年1月の受注額(確報)

(1) 総額

2026年1月の受注総額は1,455億79百万円となった。季節要因から前月比は▲8.2%と2カ月ぶりに減少したが、前年同月比は7カ月連続で増加し、増加率は44カ月ぶりに2割を超えた(+25.3%)。2カ月連続で1,400億円を上回っており、外需を中心に需要の高まりが感じられる。

(2) 内需

このうち内需は326億24百万円で、年始の影響もあって前月比で▲18.2%と2カ月ぶりに減少した。前年同月比は+2.0%と3カ月ぶりに増加したが、依然として横這い基調が続いている。

半導体製造装置関連の需要の高まりを受けて、「電気・精密」が前月比+33.1%(2カ月連続増加)、前年同月比+20.6%(5カ月ぶり増加)の52億円と伸び、「航空機・造船・輸送用機械」も2カ月ぶりに30億円を超えた(34億円)。一方、最大需要区分である「一般機械」(120億円)は、データセンター向けの発電機等一部の分野で動きが感じられるものの、産業機械全般としての盛り上がりを欠き、12カ月ぶりに120億円を下回った。また、中小企業ユーザの比率が高いと見られる「金属製品」(18億円)は前年同月比で7カ月連続減少するなど、他の区分と比較してもやや低迷感が強い。「自動車」(66億円)も2カ月ぶりに70億円を下回ったが、前年同月比は4カ月連続で増加しており、昨秋からの緩やかな改善が持続していると思われる。

(3) 外需

外需は、前月比で▲4.9%(2カ月ぶり減少)、前年同月比で+34.2%(16カ月連続増加)の1,129億55百万円となった。2カ月連続で1,100億円を超え、昨年12月に次ぐ歴代2位の受注額を記録した。欧米で期末効果が剥落した一方、中華圏では2月中旬からの春節入りを前に受注が増加した。外需比率は77.6%と2カ月ぶりに過去最高を更新した。

地域別に見ると、北米(346億円)は、「一般機械」(82億円)が2カ月ぶりに80億円を超えたものの、その他の主要業種で昨年12月に複数みられた大型受注が剥落したのが響き、前月比で▲16.6%の減少となった。欧州(151億円)は、同▲32.2%と北米よりも

減少率が大きく、4カ月ぶりに160億円を下回った。昨年12月に複数の大型受注があったフランスをはじめ多くの国・地域で受注が減少した中、イタリアは政策動向を見据えた動きもあって増加した。なお、北米・欧州は前年同月比で見ると引き続き増加しており、1月の前月比減少は季節要因による一時的なものと見られる。「アジア」(618億円)は、これまでの過去最高額(2017年11月:569億円)を大きく更新し、初めて600億円を超えた。中国(433億円)は「自動車」が過去最高の147億円となったほか、その他の主要業種も高水準での受注が持続し、同国としても過去最高額を更新した。また、台湾も「電気・精密」がけん引役となり41カ月ぶりに30億円を超え、インドもIMTEX展に関連した受注等が支えとなり60億円弱と高水準を保った。

2. 今後の見通し

設備投資の周辺環境を見渡すと、恒常的に自動化・高効率化、環境対応に関する需要が見られ、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に老朽機更新の必要性が高まっている。各国の通商政策や国際関係、主要業種の需要動向に不確実性がある中、依然として中小企業ユーザを中心にタイミングを測る様子も窺えるが、世界各地で生産拠点の多角化・分散に伴う設備需要の増加も想定される。

地域別に見ると、日本国内は、明確な回復感を感じるには至っていないが、データセンター関連、半導体製造装置、自動車、航空・造船などでの前向きな動きが次第に広がっていくものと期待される。北米は、原材料価格の高騰、トランプ政権の関税措置の動向に懸念を残すも、エネルギー、自動車、航空・宇宙関連等での旺盛な需要と、即時償却恒久化措置や利下げの後押しが引き続き高水準での受注持続に寄与すると思われる。中国は、2月は春節休みの関係で一時的に受注が減少すると見られるが、自動車関連需要が今のところ高止まりしている他、エレクトロニクス製品や半導体製造装置、その他の機械部門も含め設備需要の根強さから、3月以降再び活況を呈すると見られ、インドも引き続き安定的に推移すると予想される。

我が国では衆議院議員選挙の結果、第2次高市内閣が発足した。高市内閣は昨年12月に、2026年度税制改正大綱に、企業規模を問わず、原則として全業種を対象に、即時償却又は7%の税額控除を可能とする「大胆な投資促進税制」の創設を盛り込むなど、国内の設備投資喚起の必要性を明らかにしている。2月20日の施政方針演説においても、我が国の潜在成長率が伸び悩んでいる主因として、国内投資が圧倒的に不足しており、その促進のために徹底的なテコ入れを行うと、改めて強い意欲の表明があったことは大いに注目に値する。1月27日の記者会見で坂元会長が指摘したように、国内製造業が設備投資に振り向ける経営余力は低く、座視しては国際競争力を大きく損ないかねない、危機的状況に差し掛かりつつある。国内企業が安心感をもって思い切った設備投資を実行するための、腰の入った基盤づくりがなされるか、強い期待感をもって政策動向を注視していく。

【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961